

スーパートレンドオープン

運用報告書(全体版)

第33期（決算日2023年2月22日）

作成対象期間（2022年2月23日～2023年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いません。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
29期(2019年2月22日)	5,827	20	△ 4.5	21,426	△ 1.4	98.4	—	8,518
30期(2020年2月25日)	6,177	20	6.3	22,605	5.5	98.6	—	8,083
31期(2021年2月22日)	8,452	30	37.3	30,156	33.4	98.6	—	9,839
32期(2022年2月22日)	7,628	30	△ 9.4	26,450	△ 12.3	98.3	—	8,134
33期(2023年2月22日)	8,134	30	7.0	27,104	2.5	98.1	—	8,314

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

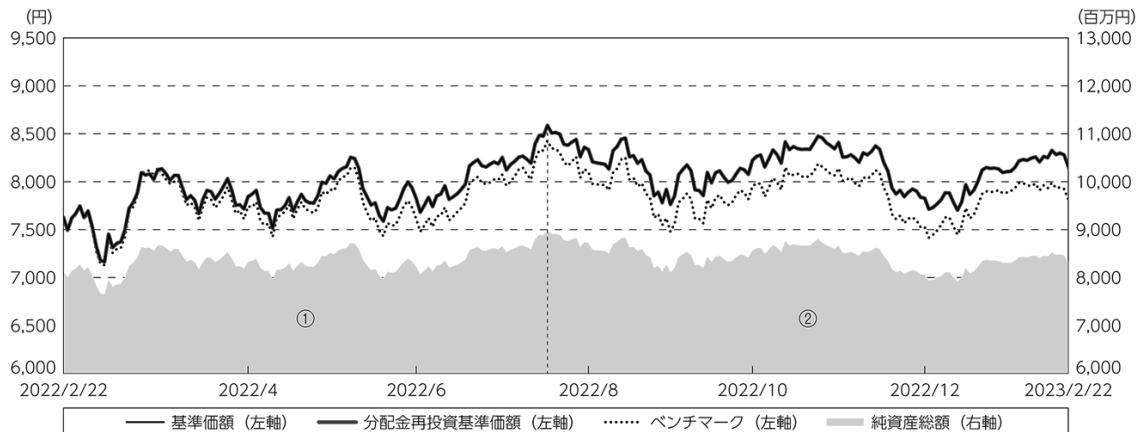
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2022年2月22日	7,628	—	26,450	—	98.3	—
2月末	7,669	0.5	26,527	0.3	98.2	—
3月末	8,082	6.0	27,821	5.2	97.5	—
4月末	7,844	2.8	26,848	1.5	97.7	—
5月末	7,983	4.7	27,280	3.1	97.8	—
6月末	7,825	2.6	26,393	△ 0.2	97.8	—
7月末	8,186	7.3	27,802	5.1	97.8	—
8月末	8,335	9.3	28,092	6.2	97.9	—
9月末	7,763	1.8	25,937	△ 1.9	97.0	—
10月末	8,224	7.8	27,587	4.3	97.5	—
11月末	8,343	9.4	27,969	5.7	97.6	—
12月末	7,828	2.6	26,095	△ 1.3	97.5	—
2023年1月末	8,096	6.1	27,327	3.3	97.7	—
(期末) 2023年2月22日	8,164	7.0	27,104	2.5	98.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,628円

期 末：8,134円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率： 7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2022年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.0%の上昇

基準価額は、期首7,628円から期末8,164円(分配金込み)に536円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'22.2.22	'22.8.17	'22.3.9	'23.2.22
7,628 円	8,587 円	7,163 円	8,164 円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～8月中旬）

- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、G7（主要7カ国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格が急上昇したことなどを受けて、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。
- （上昇）原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。
- （下落）高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったこと、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行したことから輸出関連株を中心に上昇したこと、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたこと。
- （下落）米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速することによる世界景気低迷が懸念されたこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことが好感されたこと、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善が期待されたこと。

②の局面（8月中旬～期末）

- （下落）世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことなどを受け、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まったこと。
- （下落）英国の新政権の政策への不信によるポンド安やウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどから、国内外の投資家のリスク許容度が低下したこと。
- （上昇）英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながったこと。
- （下落）2022年12月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で下落したこと。
- （上昇）2023年1月に行なわれた日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで、金利上昇懸念が後退したこと。

○投資環境

期首は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、G7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格が急上昇したことなどを受けて、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことにより、国内株式市場は下落して始まりまし。しかしその後、原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどを背景に上昇に転じたことにより、3月末にかけて国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことなどを受けてリスクを避ける動きにつながり、国内株式市場は下落しました。

5月は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことや、2022年度業績予想を非開示とする企業もあり外部環境の不透明感が意識されたことなどを受けて、国内株式市場は下落する局面もありました。しかしその後、中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まったほか、米国の長期金利低下や岸田政権の新しい経済政策への期待などから反発し、月間では上昇しました。

6月は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて円安が進行したことから輸出関連株を中心に上昇したほか、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感され、国内株式市場は上昇して始まりまし。しかしその後、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことで、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界景気低迷が懸念されたほか、中国のロックダウンなどを要因とした鋳工業生産の落ち込みなども嫌気され、月間では下落しました。

7月に入ると、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことが好感されたことや、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善が期待されたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

8月は、7月の米CPIの伸び率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことや、日本において入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株が反発したことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。月末には、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したことで、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しましたが、月間では上昇しました。

9月に入ると、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日当たり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて上昇する局面もありました。しかし英国の新政権の政策への不信によるポンド安や、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが国内外の投資家のリスク許容度低下につながり、国内株式市場は下落しました。

10月は、英政府による大幅減税策の撤回による財政悪化懸念の後退などが投資家心理の改善につながり、国内株式市場は上昇しました。後半にかけても、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1米ドル150円を超えた円安を背景に輸出企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移し、国内株式市場は上昇しました。

11月は、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。その後、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたことでインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄の上昇も目立ちました。月末にかけては中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりましたが、月間では上昇しました。

12月は、米国の11月ISM製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まった一方で、中国において新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ政策」の適用緩和が発表されたことが好感されるなど、一進一退の動きとなりました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で下落しました。訪日外国人数の急回復などの好材料はありましたが、年末を控えて投資家の積極的な売買が手控えられるなかで月末にかけても軟調な推移となり、月間では国内株式市場は下落しました。

2023年1月に入ると、中国で新型コロナウイルス感染の水際対策の緩和を受けて経済活動の正常化が期待されたことや、日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の維持が決定されたことで金利上昇懸念が後退したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては、国内企業の2022年度10-12月期決算において需要の減退などを背景に収益見通しの悪化した企業が散見されたことや2023年1月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことなどが重石となる一方、日米の金利差拡大などによる円安米ドル高の進展によって輸出企業の収益改善が意識されるなど、国内株式市場は一進一退の動きとなって期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.1%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、中外製薬、アステラス製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、デンソー、富士通、ルネサスエレクトロニクスを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、日本郵船、ソフトバンクグループ、本田技研工業を売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器

富士通、ルネサスエレクトロニクスなどの投資割合を引き上げました。

②小売業

ファーストリテイリング、ネクステージなどの投資割合を引き上げました。

③化学

資生堂、JSRなどの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、KDDIなどの投資割合を引き下げました。

②海運業

日本郵船の投資割合を引き下げました。

③輸送用機器

本田技研工業、トヨタ自動車などの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.5ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率7.0%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の2.5%の上昇に対し、4.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

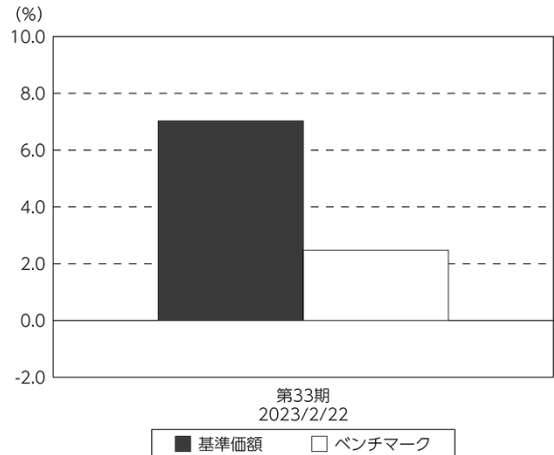
(プラス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロン、リクルートホールディングスの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより多めに投資していたルネサスエレクトロニクス、日立製作所、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日本電産、エヌ・ティ・ティ・データ、中外製薬の騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していた第一三共、ファーストリテイリングの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期
	2022年2月23日～ 2023年2月22日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.367%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,328

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けると見えています。2022年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、物価上昇を背景に足元の実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくと見えています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率は前年比+1.3%と予想しています。

2022年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月16日時点）、2023年度は同3%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月23日～2023年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.927	
期中の平均基準価額は、8,014円です。			

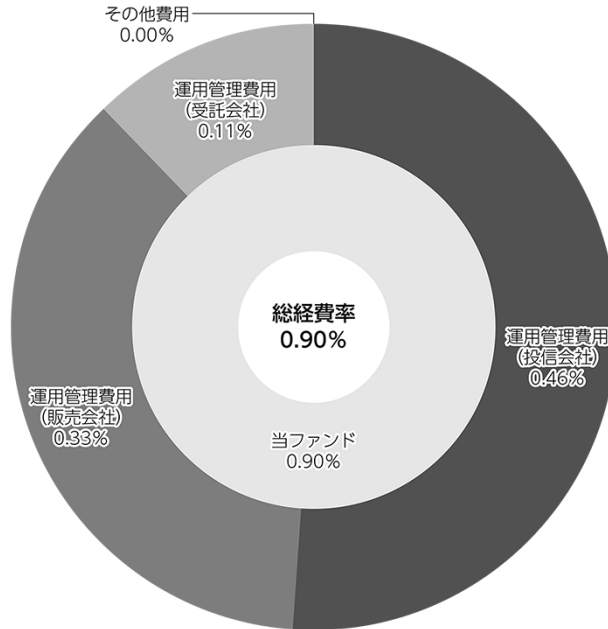
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月23日～2023年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		725	1,448,258	671	1,714,200
		(14)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月23日～2023年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,162,458千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,198,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月23日～2023年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,448	百万円 125	% 8.6	百万円 1,714	百万円 82	% 4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,849千円
うち利害関係人への支払額 (B)	141千円
(B) / (A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	33.1	49	71,246
建設業 (2.1%)			
長谷工コーポレーション	3	—	—
五洋建設	30	—	—
大和ハウス工業	28	28	86,324
日揮ホールディングス	52	52	89,388
食料品 (2.6%)			
アサヒグループホールディングス	10	10	47,510
味の素	30	30	122,220
アリアケジャパン	9.5	9.5	45,315
繊維製品 (1.1%)			
東レ	110	115	92,057
化学 (8.6%)			
信越化学工業	3.5	3.8	72,086
三井化学	47	47	149,695
JSR	—	15	46,050
三菱ケミカルグループ	161	130	104,442
日油	17.5	17.5	104,300
DIC	6	6	14,436
資生堂	—	14	85,148
ファンケル	11	—	—
コーセー	4.9	4.9	73,010
日東電工	6	6	49,560
医薬品 (9.3%)			
アステラス製薬	110	130	245,765
塩野義製薬	4	4	24,420
日本新薬	16	16	100,320
中外製薬	87	87	307,458
JCRファーマ	5	—	—
第一三共	6	18	79,506
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	79	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	2	—	—
東海カーボン	5	65	81,900
日本特殊陶業	35	5	13,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.7%)			
古河電気工業	6	25	59,125
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	18	20	36,920
機械 (5.0%)			
タツモ	—	14	23,870
小松製作所	25.5	24	78,360
ダイキン工業	10	6.5	152,490
ダイフク	4	4	28,400
NTN	—	275	90,750
IHI	10	10	36,050
電気機器 (21.5%)			
ミネベアミツミ	26	26	61,022
日立製作所	45	33	223,311
富士電機	14	14	70,840
山洋電気	5.5	—	—
マプチモーター	6	—	—
日本電産	21.5	22.5	152,482
富士通	—	10	172,700
ルネサスエレクトロニクス	39	135	225,112
ソニーグループ	12.5	12.5	139,000
TDK	20	17	75,310
アルプスアルパイン	37.5	37.5	51,937
アドバンテスト	15	15	151,500
レーザーテック	—	1.4	30,611
ファナック	7.2	5	110,350
京セラ	5	4.5	29,808
太陽誘電	6.5	6.5	26,260
村田製作所	15	15	108,570
小糸製作所	1.5	—	—
SCREENホールディングス	8	8	81,840
東京エレクトロン	—	1	44,590
輸送用機器 (6.1%)			
デンソー	—	32	232,128
川崎重工業	—	20	58,860
いすゞ自動車	—	10	15,970
トヨタ自動車	90	45	83,925
日野自動車	33	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	12	12	44,820
マツダ	42	42	49,140
本田技研工業	40	3	10,482
ヤマハ発動機	35	—	—
精密機器 (5.3%)			
テルモ	38	38	137,940
東京精密	7	7	34,160
オリンパス	71	71	160,744
朝日インテック	38.5	41.5	96,031
その他製品 (1.6%)			
バンダイナムコホールディングス	10.5	10.5	88,420
アシックス	—	6	19,200
ビジョン	12	12	24,852
陸運業 (0.4%)			
東日本旅客鉄道	4	—	—
ヤマトホールディングス	15	15	34,485
海運業 (0.4%)			
日本郵船	33	10	34,510
情報・通信業 (9.8%)			
GMOペイメントゲートウェイ	3.2	0.5	5,590
メディカル・データ・ビジョン	28	—	—
JMDC	—	4	16,600
トレンドマイクロ	9	1	6,500
大塚商会	4.5	4.5	20,632
日本電信電話	40	40	158,000
KDDI	60	41	163,590
エヌ・ティ・ティ・データ	125	125	230,625
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	—	—
ソフトバンクグループ	70	35	195,160
卸売業 (1.6%)			
三菱商事	27	27	127,413

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (12.4%)				
エービーシー・マート	4	—	—	
MonotaRO	20	23	43,286	
ネクステージ	—	20	61,300	
コスモス薬品	3	3	36,630	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	5	17,050	
良品計画	7	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	62	62	153,636	
丸井グループ	13	18	36,198	
ヤマダホールディングス	100	—	—	
ファーストリテイリング	8.5	8.3	664,415	
銀行業 (2.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115	115	112,148	
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	77,233	
保険業 (2.3%)				
SOMPOホールディングス	21	21	121,233	
MS&ADインシュアランスグループホール	16	14.5	64,162	
不動産業 (0.1%)				
三井不動産	3	3	7,422	
サービス業 (4.3%)				
学情	27	25	34,600	
エムスリー	29	29	92,974	
リゾートトラスト	34	33	69,102	
リソー教育	105	85	29,835	
ベクトル	15	29	40,861	
リクルートホールディングス	—	14	51,772	
ペイカレント・コンサルティング	—	5	28,250	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,714	2,783	8,158,721
	銘柄数<比率>	93	92	<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,158,721	% 97.3
コール・ローン等、その他	226,300	2.7
投資信託財産総額	8,385,021	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,385,021,801
コール・ローン等	214,853,701
株式(評価額)	8,158,721,500
未収配当金	11,446,600
(B) 負債	70,362,357
未払収益分配金	30,666,548
未払解約金	1,078,759
未払信託報酬	38,476,817
未払利息	44
その他未払費用	140,189
(C) 純資産総額(A-B)	8,314,659,444
元本	10,222,182,679
次期繰越損益金	△ 1,907,523,235
(D) 受益権総口数	10,222,182,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,134円

(注) 期首元本額は10,663,621,178円、期中追加設定元本額は37,291,264円、期中一部解約元本額は478,729,763円、1口当たり純資産額は0.8134円です。

○損益の状況 (2022年2月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,557,799
受取配当金	209,601,551
受取利息	112
その他収益金	603
支払利息	△ 44,467
(B) 有価証券売買損益	413,578,031
売買益	865,361,004
売買損	△ 451,782,973
(C) 信託報酬等	△ 76,225,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	546,909,904
(E) 前期繰越損益金	3,172,711,238
(F) 追加信託差損益金	△5,596,477,829
(配当等相当額)	(206,203,835)
(売買損益相当額)	(△5,802,681,664)
(G) 計(D+E+F)	△1,876,856,687
(H) 収益分配金	△ 30,666,548
次期繰越損益金(G+H)	△1,907,523,235
追加信託差損益金	△5,596,477,829
(配当等相当額)	(206,203,835)
(売買損益相当額)	(△5,802,681,664)
分配準備積立金	4,218,297,926
繰越損益金	△ 529,343,332

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年2月23日～2023年2月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年2月23日～ 2023年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	183,923,020円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	206,203,835円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,065,041,454円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,455,168,309円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,358円
g. 分配金	30,666,548円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	30円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2022年4月4日＞